

評価対象年度	平成23年度	政策評価シート(震災復興用)		政策	6
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6	安心して学べる教育環境の確保 【教育】	政策担当部局	教育庁、総務部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部
				評価担当部局	教育庁

政策の状況

政策で取り組む内容

将来の宮城の発展に向け、家庭・地域・学校の協働のもと、学校で学ぶすべての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保するため、「安全・安心な学校教育の確保」、「家庭・地域の教育力の再構築」及び「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」を柱に取組を進める。特に、学校施設等の早期復旧、被災児童生徒等の心のケア、就学支援に重点的に取り組む。また、今回の震災の経験を生かし、防災教育の充実に努めるとともに、生命の尊さや将来自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えるよう促す「志教育」を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	現況値(測定年度)	達成度	施策評価
1	安全・安心な学校教育の確保	16,743,153	災害復旧工事が完了した県立学校数(仮設校舎等の設置完了数含む)(校)[累計]	39校(42.9%)(平成23年度)	B	概ね順調
			スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100%(平成23年度)	A	
			防災に関する校内職員研修の実施率(%)	-%(平成23年度)	N	
2	家庭・地域の教育力の再構築	75,949	家庭教育に関する講座への参加延べ人数(人)[累計]	7,818人(平成23年度)	B	概ね順調
			地域と連携して学校安全計画を策定した学校の割合(%)	-%(平成23年度)	N	
3	生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	2,225,169	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計]	4施設(30.8%)(平成23年度)	B	やや遅れている
			被災文化財(国・県指定)の修理・修復事業着手数(件)[累計]	25件(30.9%)(平成23年度)	B	

※目標指標等の達成度 ※決算(見込)額は再掲分含む
 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(原案)

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> 震災からの本県教育の復旧、復興を図るため、安心して学べる教育環境づくりに向けて、3つの施策に取り組んだ。 施策1では、目標指標等の状況を見ると、防災に関する校内職員研修については平成24年度からの実施となるため把握することができなかったが、復旧工事が完了した県立学校の割合が全体の4割と順調に進んでいるほか、児童生徒の心のケア等に対応するため設置するスクールカウンセラーの配置率が100%となっている。各事業の状況を見ると、被災児童生徒等への就学支援、心のケア、防災教育の充実に向けた取組を実施し、それぞれ一定の成果が見られることから本施策の進捗状況は概ね順調であると判断される。 施策2では、目標指標等の一つである「家庭教育に関する講座への参加人数」において、実施市町村が当初の想定を下回ったものの、概ね目標どおりの参加者が受講し、親の学びに対する支援に貢献することができたほか、子育てを支援する人材の育成のための研修会を開催するなど、地域で子どもを育てる環境づくりが進められた。また、地域と学校が連携して児童生徒の環境問題の改善や学校生活の安全の確保を図るため、保護者や教員を対象とした不登校研修会や各学校の安全担当者を対象とした研修会が実施されるなど、各事業において一定の成果が見られたことから、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断される。 施策3では、設定している2つの目標指標とも目指すべき方向に向けて推移しているが、最終の目標値に対しては3割程度の進捗率であった。また、県民への学習機会の提供や文化芸術の振興に関する事業について、震災の影響により事業規模を縮小して実施せざるを得なかったことなどから、本施策の進捗状況はやや遅れていると判断される。 以上のとおり、施策3がやや遅れていると判断しているが、施策1、2は概ね順調と判断しており、本政策全体としては概ね順調であると考えられる。
【評価】	
概ね順調	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

・施策1の「安全・安心な学校教育の確保」については、震災後の環境の変化により就学支援や心のケアを必要とする児童生徒がまだ多くいることから、引き続き支援を行っていく。また、児童生徒の学習環境を確保するため被害を受けた学校施設の復旧・再建を早急に進めていくとともに、復興を支える人材の育成を図るため志教育の更なる推進を図っていく。さらに、震災の教訓を踏まえて学校の防災機能を高める必要があることから、防災教育・防災対策の要となる防災主任を配置し、その資質向上のための研修を行っていく。

・施策2の「家庭・地域の教育力の再構築」については、家庭教育に対する親への理解促進、家庭教育を支援する人材の育成が重要であることから、家庭教育に関する普及啓発や研修会の実施を継続して行っていく。また、児童生徒が安全で安心して学校生活できる環境を整備するため、学校安全に関する研修会を実施し、担当教員の資質・能力を高めるとともに、地域と学校が連携して学校安全に取り組む体制づくりを行っていく。

・施策3の「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」については、社会教育施設や社会体育施設の復旧、被災文化財の修理・修復を加速させる必要があることから、国や市町村等の関係機関との連携を強化して取り組んでいくほか、地域コミュニティづくりや県民の心の復興に向けて、生涯学習や地域で復興を支える人材育成、文化芸術の振興に関する事業の一層の充実を図っていく。